

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和元年度

めざす姿	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”
施策名	2 環境の保全と創造
施策関係課	(環境部)環境総務課・自然保護対策室・環境保全課

●施策の基本方針(目標)

市民とともに環境問題に対する意識を高め、良好な生活環境の保全と地球温暖化の防止に向けた取り組みを積極的に推進し、安心して生活できる環境をめざします。

●目標指標

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(令和2年度)		現状値	17.6(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	18.4	17.6	18.4	17.9			
指標②	名称	市域の温室効果ガスの排出量			単位	千t-CO2	指標の種別	結果
	目標値	1,798.0(令和2年度)		現状値	2,701.3(平成24年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	2,590.5(平成26年度)	2,512.1(平成27年度)	2,412.0(平成28年度)	2,412.0(平成28年度)			
指標③	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							
指標④	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							
指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

	(単位:千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度予算額
事業額	事業費	154,351	151,359	122,535	140,207	177,972
	概算人件費	181,548	178,152	179,488	192,523	194,103
	総事業費	335,899	329,511	302,023	332,730	372,075

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 55	単位施策② 54	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			54.5	

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和元年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 生活環境の保全									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度の総評価	令和2年度の実施方向性
			事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(予算額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
42101301	鳥獣捕獲等許可関連事業	環境部 自然保護対策室	512	1,789	1,783	3,591	2,993	54	現状維持で実施
			3,280	3,120	3,160	4,740	3,950		
42101401	環境審議会経費	環境部 環境総務課	247	340	290	152	323	53	現状維持で実施
			2,050	1,950	1,975	1,975	1,975		
42101451	環境基本計画等策定事業(令和元年度休止)	環境部 環境総務課	6,858	9,212	—	—	—	—	—
			3,280	3,120	—	—	—		
42101501	環境規制・啓発事業	環境部 環境保全課	4,298	5,436	3,543	3,176	3,757	58	現状維持で実施
			88,560	81,510	93,220	94,405	93,220		
42101601	浄化槽設置整備費補助事業	環境部 環境保全課	1,694	640	449	764	1,894	56	現状維持で実施
			2,460	3,510	3,160	2,370	2,370		
42101701	大気・騒音環境調査事業	環境部 環境保全課	33,172	33,140	40,011	44,598	51,578	56	現状維持で実施
			21,320	19,500	22,120	14,615	14,220		
42101801	水環境調査・分析事業	環境部 環境保全課	10,095	18,058	9,824	14,231	13,708	56	現状維持で実施
			27,060	33,150	28,835	33,180	33,180		
42101901	微小粒子状物質常時監視事業(平成30年度から大気・騒音環境調査事業に統合)	環境部 環境保全課	9,025	8,638	—	—	—	—	—
			3,690	3,900	—	—	—		
42102001	浄化槽台帳システム導入事業	環境部 環境保全課	—	—	—	2,347	1,843	54	現状維持で実施
			—	—	—	1,975	1,975		

単位施策名 ② 地球環境の保全									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度の総評価	令和2年度の実施方向性
			事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(予算額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
42200101	環境マネジメントシステム事業	環境部 環境総務課	2,806	2,806	2,985	2,662	3,710	56	拡充して実施
			7,954	7,566	7,110	7,110	11,850		
42200202	地球温暖化対策活動支援事業	環境部 環境総務課	70,051	55,879	52,505	53,061	67,823	54	現状維持で実施
			3,280	3,120	3,160	3,160	3,160		
42200301	環境啓発事業	環境部 環境総務課	3,986	4,720	7,511	5,265	8,021	54	現状維持で実施
			16,400	15,600	15,800	15,800	15,800		
42200501	Kids'ISO14000プログラム事業	環境部 環境総務課	3,172	3,352	3,634	2,890	3,999	52	現状維持で実施
			984	936	948	948	948		
42200601	地球温暖化防止活動推進センター補助事業(平成29年度をもって完了)	環境部 環境総務課	8,435	7,349	—	—	—	—	—
			1,230	1,170	—	—	—		
42200701	地球温暖化防止活動推進事業	環境部 環境総務課	—	—	—	6,470	6,600	54	現状維持で実施
			—	—	—	1,580	1,580		
42200801	生物多様性保全事業	環境部 自然保護対策室	—	—	—	1,000	11,723	54	拡充して実施
			—	—	—	10,665	9,875		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 元年度

事業コード	42101301	事業名称	鳥獣捕獲等許可関連事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	自然保護対策室	問い合わせ先 258-1110(#35-1221)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ① 生活環境の保全
根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	鳥獣による生活環境及び生態系に係る被害の防止を図る。	有害鳥獣の捕獲の許可業務。 特定外来生物であるアライグマの捕獲及び処分業務。(錯誤捕獲のハクビシンについても同様の処理)		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	鳥獣の捕獲許可件数及びアライグマなどの捕獲件数は、右のとおりである	項目	実績	単位
		鳥獣の捕獲許可件数	16	件
		アライグマの捕獲頭数	33	件
ハクビシンの錯誤捕獲頭数	39	件		
事業の成果【定性的評価】	市民の鳥獣被害に対し、一定の効果をあげることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	004細目	02細々目	鳥獣捕獲等許可関連事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	2,027	2,634		3,635		2,993		2,993		
決算額(B)=(C)+(D)	1,789	1,783		3,591						
財源※	特定財源(C)	152	126		176		145			
	一般財源(D)	1,637	1,657		3,415		2,848			
概算人件費(E)	3,120	3,160		4,740		3,950		3,950		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.60	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,909	4,943		8,331		6,943		6,943		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	子供のアライグマは捕獲しやすいが、大人のアライグマはワナにかかりにくくなっている。大人のアライグマがワナを学習しているなど何らかの要因があるものと思われる。今後、捕獲業者と対策を検討していく必要がある。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	42101401	事業名称	環境審議会経費	事業区分	通常事業
担当	環境部	環境総務課	問い合わせ先	258-1110(＃35-1312)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 6 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ① 生活環境の保全
根拠法令等	環境基本法、川口市環境審議会条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左												
事業の概要	事業の目的(何のために) 市長の諮問に応じ、環境保全に関する事項を調査審議し、及びこれらについて必要と認める事項を市長に建議する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	年数回審議会を開催し、知識経験者などの委員から環境保全に関し意見をもらう。												
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・第1回(11/19) 川口市環境報告書について 他 ・第2回(3/26) 環境部の主な事業(令和元年度新規事業)の進捗について 他	主な実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>2</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	開催回数	2	回						
項目	実績	単位													
開催回数	2	回													
事業の成果 【定性的評価】	第3次川口市環境基本計画及び川口市地球温暖化対策実行計画などに基づく施策の実施にあたり、幅広い分野から選任された委員の意見を伺うことができた。														

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市域から排出される温室効果ガス排出量			指標・目標値の説明(算定式)	平成25年度を基準年度とし、令和4年度までに、市域における温室効果ガスの排出量を15%以上削減し、2,284千t-CO2以下とする。公表データの最新値は平成29年度。				
	単位	千t-CO2	指標の種別	成果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	2,701	—	県の公表後記入	—	県の公表後記入	—			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	002細目	01細々目	環境審議会経費			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	566	290	305	323	323					
決算額(B)=(C)+(D)	340	290	152							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	340	290	152	323					
概算人件費(E)	1,950	1,975	1,975	1,975	1,975					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,290	2,265	2,127	2,298	2,298					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
53 /60	近年、地球温暖化によると思われる気候変動や自然の喪失など、環境分野を取り巻く状況は大きく変化している。このような状況に的確に対応するため、審議会委員から多様な意見や提案をいただき、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進していく。	<table border="1"> <tr> <td>2年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	2年度	現状維持で実施	3年度	現状維持で実施	4年度	現状維持で実施
2年度	現状維持で実施							
3年度	現状維持で実施							
4年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	42101501	事業名称	環境規制・啓発事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	環境保全課	問い合わせ先	228-5389	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ① 生活環境の保全
根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法 等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民および環境法令の規制を受ける事業者等	市民等		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	環境法令等に基づく事業所の規制、公害苦情処理および環境問題に関する啓発等を行い、市民の健康保持、生活環境の保全を図る。	・環境法令に基づく届出等の受理、立入検査および指導・勧告、または措置の指示、命令等による指導の徹底 ・公害等に係る苦情の相談受付および処理 ・大気汚染緊急時の対応 ・あき地の適正な管理の指導 ・異常水質事故発生時の対応 ・環境啓発活動		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・環境法令に基づく届出等の受理、立入検査および指導 ・公害等に係る苦情の相談受付および処理 ・大気汚染緊急時の対応 ・あき地の適正な管理指導 ・異常水質事故発生時の対応 ・環境啓発活動	項目	実績	
		啓発イベント参加人数	1,239	人
		あき地事前指導件数	48	件
事業の成果 【定性的評価】	環境法令の遵守指導、苦情の相談受付・処理、環境啓発活動などにより、市民の健康保持、生活環境の保持、環境保全意識の向上に寄与した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	公害苦情の処理件数(受理件数)			指標・目標値の説明(算定式)	市民からの公害苦情に基づく現地調査および発生源への指導。随時、市民からの申立に基づき対処するもので、目標値の設定に馴染まない。				
	単位	件	指標の種別	活動		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし
	実績値・達成状況	132	—	119	—	164	—			
指標②	名称	環境法令に定める届出および報告の件数			指標・目標値の説明(算定式)	環境法令に定める届出および報告の件数。市内の事業所が環境法令に基づき提出するもので、目標値の設定に馴染まない。				
	単位	件	指標の種別	活動		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし
	実績値・達成状況	1,446	—	1,561	—	1,904	—			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	02目	002細目	01細々目	環境規制・啓発事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	5,642	5,348		5,003		3,757		3,757		
決算額(B)=(C)+(D)	5,436	3,543		3,176						
財源※	特定財源(C)	5,245	3,543		2,097		2,113			
	一般財源(D)	191	0		1,079		1,644			
概算人件費(E)	81,510	93,220		94,405		93,220		93,220		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	10.45	0.00	11.80	0.00	11.95	0.00	11.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	86,946		96,763		97,581		96,977		96,977	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	公害の拡散・漏洩等の未然防止、生活環境の保全のため、市民・事業者に対する施設の適正管理や環境保全行動等について、効果的な助言・指導、周知・啓発方法を検討する。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	42101601	事業名称	浄化槽設置整備費補助事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	環境保全課	問い合わせ先	228-5389	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 3 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ① 生活環境の保全
根拠法令等	浄化槽法、循環型社会形成推進基本法、川口市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内の公共下水道事業計画策定区域以外の地域に、合併処理浄化槽を新設設置、既存単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換をするかた	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	合併処理浄化槽の新設設置、既存単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換をしようとするかたに対し補助金を交付することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁の軽減に寄与する。	公共下水道事業計画策定区域以外の地域に10人槽以下の浄化槽を新設設置またはこれに転換する者に対し、その費用の一部を補助する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	合併処理浄化槽を新設設置するかたに対し、設置費用の一部を補助した。	項目	実績 単位
		浄化槽設置整備費補助金の交付	2 基
事業の成果 【定性的評価】	下水管の敷設が見込まれない、市街化調整区域の生活排水処理の改善に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	合併処理浄化槽等設置基数			指標・目標値の説明(算定式)	合併処理浄化槽等設置の補助件数。目標値はない。		
	単位	基	指標の種別	活動				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし			
		2	—	2	—	2	—	
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)			
	単位		指標の種別					
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	02目	002細目	02細々目	浄化槽設置整備費補助事業				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	1,694	1,694		1,990		1,894	1,894				
決算額(B)=(C)+(D)	640	449		764							
財源※	特定財源(C)	544	0		156		631				
	一般財源(D)	96	449		608		1,263				
概算人件費(E)	3,510	3,160		2,370		2,370	2,370				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.45	0.00	0.40	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,150	3,609		3,134		4,264	4,264				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	ほぼすべての世帯の便所が水洗化されており、合併処理浄化槽への転換の動機付けが弱く、また、補助の対象となる地域を限定せざるを得ない等、本補助制度だけでは転換が進み難い。中核市への移行を契機に、従来の周知・PR事業に助言・指導を組み合わせる補助制度の活用を促進していく必要がある。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	42101701	事業名称	大気・騒音環境調査事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	環境保全課	問い合わせ先	228-5389	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ① 生活環境の保全
根拠法令等	大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、騒音規制法、振動規制法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・大気・有害大気汚染物質・ダイオキシン類・微小粒子状物質 ・自動車騒音	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・環境法令に基づき、大気汚染、ダイオキシン類および自動車騒音の常時監視を行い、環境基準の達成状況等を環境省、埼玉県へ報告する。 ・本市における環境の状況を市民に公表し、情報提供する。	・大気汚染の常時監視 ・有害大気汚染物質の常時監視 ・ダイオキシン類の常時監視 ・自動車騒音の常時監視 ・微小粒子状物質の成分分析	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・大気汚染の常時監視 ・有害大気汚染物質の常時監視 ・ダイオキシン類の常時監視 ・自動車騒音の常時監視・微小粒子状物質の成分分析 ・市ホームページ等での常時監視測定結果の公表	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	法令に基づく本事業は、環境省が定める事務処理基準に従い実施し、市民に測定結果等の情報の提供をすることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	大気環境基準項目達成率			指標・目標値の説明(算定式)	当年度の環境基準達成項目数/測定項目数11項目×100で、目標値は達成率が高いほど生活環境の保全に資するため100%に設定した。					
	単位	%	指標の種別	成果							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況	100	100	100	100						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	02目	004細目	01細々目	大気・騒音環境調査事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	34,488	42,308		45,286		51,578		51,578		
決算額(B)=(C)+(D)	33,140	40,011		44,598						
財源※	特定財源(C)	4,000	2,682		2,739		2,739			
	一般財源(D)	29,140	37,329		41,859		48,839			
概算人件費(E)	19,500	22,120		14,615		14,220		14,220		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.50	0.00	2.80	0.00	1.85	0.00	1.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	52,640		62,131		59,213		65,798		65,798	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	環境法令に基づく常時監視のため、委託料が継続的に必要となる。さらに、26台の大気汚染常時監視測定機器の耐用年数に応じ、5~7年毎に更新しなければならないことから、測定機器の適正なメンテナンス管理を行う。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	42101801	事業名称	水環境調査・分析事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	環境保全課	問い合わせ先	228-5389	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ① 生活環境の保全
根拠法令等	水質汚濁防止法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ・公共用水域 ・地下水	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) ・環境法令に基づき、公共用水域及び地下水の常時監視等を行い、環境基準の達成状況等を環境省、埼玉県へ報告する。 ・環境の状況を市民に公表し、情報提供する。 ・各部署の分析を行い、委託料等の経費を節減する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・公共用水域の常時監視 ・地下水の常時監視 ・各部署からの依頼による水質分析等	
元年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・公共用水域の常時監視(一部業務委託) ・地下水の常時監視(一部業務委託) ・各部署からの依頼による水質分析等 ・市ホームページ等での常時監視測定結果の公表	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果【定性的評価】	常時監視事業は、環境省が定める事務処理基準に従い実施し、市民に測定結果等の情報提供をすることができた。さらに、各部署からの依頼による水質分析を行い、委託料等の経費削減に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	公共用水域のBOD値の環境基準達成率			指標・目標値の説明(算定式)	当年度の環境基準達成地点数/測定地点数5地点×100で、目標値は達成率が高いほど生活環境の保全に資するため100%に設定した。					
	単位	%	指標の種別	成果							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況	100	100	100	100	100					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	02目	004細目	02細々目	水環境調査・分析事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	18,071	9,972		14,787		13,708		13,708		
決算額(B)=(C)+(D)	18,058	9,824		14,231						
財源※	特定財源(C)	1,531	1,411		7,139		7,914			
	一般財源(D)	16,527	8,413		7,092		5,794			
概算人件費(E)	33,150	28,835		33,180		33,180		33,180		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.25	0.00	3.65	0.00	4.20	0.00	4.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	51,208		38,659		47,411		46,888		46,888	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	公共用水域及び地下水の常時監視においては、人の健康の保持および生活環境の保全の観点から環境基準の測定項目は増加傾向にあり、それに対応するための負担が増える状況にあることから、分析機器の適正なメンテナンス管理を行う。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	42102001	事業名称	浄化槽台帳システム導入事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	環境保全課	問い合わせ先	228-5389	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ① 生活環境の保全
根拠法令等	浄化槽法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に浄化槽を設置する市民および事業者等	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	浄化槽管理者に対する維持管理等の助言・指導をするため、浄化槽台帳システム(個別台帳)に、浄化槽管理者、浄化槽の設置場所、清掃の実績、保守点検の状況及び法定検査の受検等の浄化槽個別情報を一元管理する。	<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽個別情報の入手・整理 浄化槽個別情報の電算入力 個別台帳を活用した助言・指導 	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	事業の目的を達成するための準備として、市が保有する「浄化槽に関する調査」、「浄化槽設置届出書」等の浄化槽個別情報から、浄化槽管理者、浄化槽の設置場所、清掃の実績、保守点検の状況及び法定検査の受検等のデータをもとに、個別台帳を作成した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	時間の経過に伴って変化する浄化槽個別情報を定期的に電算入力・更新することで、個別台帳の信頼性が向上した。この結果、各種条件毎の正確な抽出が可能となり、より効果的な助言・指導につながった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	4 款	3 項	2 目	2 細目	3 細々目	浄化槽台帳システム導入事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	—	—		2,681		1,843		1,843		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—		2,347						
財源※	特定財源(C)	—		0		482				
	一般財源(D)	—		2,347		1,361				
概算人件費(E)	—		—		1,975		1,975		1,975	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		—		4,322		3,818		3,818	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	日頃から浄化槽個別情報の入手に努め、入力委託業者へのすみやかな提供が必要である。また、入力作業における疑義は、行政と委託業者間の突合(紐付け)に相当の時間を要する。今後は、清掃業者等の顧客番号と台帳システム上の番号を紐付けるなどにより、当該事業に専念する時間の削減を検討する。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	42200101	事業名称	環境マネジメントシステム事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	環境総務課	問い合わせ先	258-1110(#35-1314)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 11 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ② 地球環境の保全
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市職員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本市の事務及び事業において、川口市地球温暖化対策実行計画に基づき、可能な限り環境に負荷を与えない事務事業を展開することにより、環境負荷を継続的に低減していくことを目的としているもの。	川口市地球温暖化対策実行計画に基づき、エネルギーの使用量等を調査し、温室効果ガス排出量の算定を行う。更に、測定等の結果を市ホームページで公表する。また、職員向けに環境研修等を実施する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	川口市地球温暖化対策実行計画に掲げた、各種施策を実施し、「地球温暖化対策の推進に関する法律」などに基づく、温室効果ガスの排出量等を国や県に報告した。エネルギー使用量の把握や環境研修の実施により、職員の省エネルギー等の意識啓発を図った。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	川口市地球温暖化対策実行計画に基づき、市の事務事業に伴うエネルギー使用量を管理することができた。更に、エネルギー使用量の把握やエコチューニング等の実施、環境研修の実施により、職員の省エネルギー等の意識啓発が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	温室効果ガス排出量			指標・目標値の説明(算定式)	平成25年度を基準年度とし、令和4年度までに、市の事務事業における温室効果ガスの排出量を14%以上削減し、111,155 t-co2以下とする。				
	単位	t-co2	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	—	—	—	—	—	—	—	—	
	実績値・達成状況	138,705	—	145,135	—	139,194	—	—	—	
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	003細目	01細々目	環境マネジメントシステム事業					
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度				
予算額(A)	2,827	3,287		3,183		3,710		3,710				
決算額(B)=(C)+(D)	2,806	2,985		2,662		—		—				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0				
	一般財源(D)	2,806	2,985		2,662		3,710		—			
概算人件費(E)	7,566	7,110		7,110		11,850		11,850				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.97	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,372		10,095		9,772		15,560		15,560			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	川口市地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいるが、市の事務事業拡大による温室効果ガス排出量の増加が見込まれるため、更なる省エネ、創エネに取り組んでいく必要がある。	2年度	拡充して実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	42200202	事業名称	地球温暖化対策活動支援事業	事業区分	主要な事業 政策宣言15
担当	環境部	環境総務課	問い合わせ先	228-5320	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ② 地球環境の保全
根拠法令等	川口市地球温暖化対策活動支援金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市域における温室効果ガス排出量を削減し、低炭素社会への推進を図るため。	太陽光発電システムの設置など、地球温暖化対策活動に取り組む者に対する支援金の交付。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	支援対象システム ①太陽光発電システム②コージェネレーションシステム③雨水貯留施設④生ごみ処理容器⑤太陽熱利用システム⑥地中熱利用システム⑦定置用リチウムイオン蓄電池⑧HEMS⑨FCV(燃料電池自動車)	項目	実績	単位
		太陽光発電システム支援件数	323	件
		定置用リチウムイオン蓄電池支援件数	193	件
事業の成果 【定性的評価】	太陽光発電システムは、前年度実績を上回ったものの、目標達成をできなかった。固定買取価格の引き下げにより全国的に太陽光発電の導入が減少するなか、制度の周知を拡大し前年度を上回る導入を促進できた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	太陽光発電システム設置の支援件数			指標・目標値の説明(算定式)	令和元年度予算積算上の太陽光発電システム設置に関する想定支援件数450件を目標値としたもの。				
	単位	件	指標の種別	結果		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	450	450	450	450					
		376	未達成	302	未達成	323	未達成			
指標②	名称	定置用リチウムイオン蓄電池設置の支援件数			指標・目標値の説明(算定式)	令和元年度予算積算上の定置用リチウムイオン蓄電池設置に関する想定支援件数100件を目標値としたもの。				
	単位	件	指標の種別	結果		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	40	60	100	130					
		90	達成	146	達成	193	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	004細目	04細々目	地球温暖化対策活動支援事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	66,968	58,909	68,740	67,823	67,823					
決算額(B)=(C)+(D)	55,879	52,505	53,061							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	55,879	52,505	53,061	67,823					
概算人件費(E)	3,120	3,160	3,160	3,160	3,160					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	58,999	55,665	56,221	70,983	70,983					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	平成29年度途中から生じたFIT制度改正による電力供給契約締結の長期化は、令和元年度になって落ち着きを見せてきた。一方、固定買取価格の引き下げによる太陽光発電導入の減少は、全国的に続いており、本市においても同様の状況にあると見られる。よって、減少を緩和できるように事業の周知を徹底する。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 元年度

事業コード	42200301	事業名称	環境啓発事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	環境総務課	問い合わせ先	228-5320	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ② 地球環境の保全
根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(平成十五年七月二十五日法律第三百十号)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民、事業者、学校、民間団体	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	①川口を環境共生都市として将来に引き継ぐために、環境に配慮した行動ができる人を育てるため。 ②市民、事業者、市が協働・連携して、低炭素社会の実現に取り組むようにするため。	さまざまな環境学習機会の提供。 市民の環境活動発表の場の提供。 市民、事業者、市の協働による二酸化炭素排出量削減への取り組み。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	①親と子の自然環境調査②エコライフDAY③環境フェスタ/プラスチックスマートフェスタ④環境フォーラム⑤絵画コンクール⑥グリーンカーテン啓発事業	項目	実績	単位
		エコライフDAY参加者数	101,959	人
		環境フェスタ等来場者数	約911	人
事業の成果 【定性的評価】	環境啓発効果は数値化が難しいが、エコライフDAY参加者数は平成24年度から8年連続で10万人を超えていることから、市民の環境活動に対する意識は、高い水準が保たれていると考える。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	エコライフDAYの参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	第2次川口市環境基本計画における施策推進の指標であった、平成34年度のエコライフDAY参加者数目標値10万人を引き続き設定したものの。				
	単位	人	指標の種別	成果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100,000	100,000	100,000	—	—				
	実績値・達成状況	107,553 達成	105,333 達成	101,959 達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	004細目	01細々目	環境啓発事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	5,728	9,866	7,256	8,021	8,021					
決算額(B)=(C)+(D)	4,720	7,511	5,265							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	4,720	7,511	5,265	8,021					
概算人件費(E)	15,600	15,800	15,800	15,800	15,800					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	20,320	23,311	21,065	23,821	23,821					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	今年度から環境フェスタに加えて、プラスチックスマートフェスタを同時開催したことにより、前年度を上回る参加者を得られた。エコライフDAYは、10万人を超える参加者を維持できているため、今後は事業者への周知を拡大するなどして更なる参加者の増加に努める。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	42200501	事業名称	Kids' ISO14000プログラム事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	環境総務課	問い合わせ先	228-5320	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ② 地球環境の保全
根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(平成十五年七月二十五日法律第三百十号)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	児童及び家族、学校	児童及び家族		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	川口を環境共生都市として将来に引き継ぐために、環境に配慮した行動ができる人を育てるため。	児童が家庭におけるリーダーとなって、2週間にわたり電気、ガス等の省エネについて、現状分析、改善計画立案、計画実行を家族全員で取り組むもの。プログラムに取り組んだ結果について、審査機関が評価して児童へフィードバックするとともに、優秀な内容については国際認定証が授与される。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	17の実施校、1,491人の小学5年生を対象に、入門編ワークブックを配布。2週間の入門編を修了した児童の中から、4週間の初級編に取り組む児童を募り、希望者164人に初級編ワークブックを配布。初級編を修了した児童のうち、31人が国際認定証を授与された。	項目	実績	単位
		入門編修了者	1,337	人
		初級編修了者	74	人
国際認定者	31	人		
事業の成果【定性的評価】	対象1,491人のうち1,337人が入門編を修了し、児童が家族と一緒に環境に対する取り組みを行うことが出来た。また、優秀な内容であった児童31人に国際認定証が授与されており、うち1人は環境大臣賞を授与された。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	Kids' ISO14000プログラム入門編修了者割合			指標・目標値の説明(算定式)	平成18年度から平成28年度までの平均修了者割合である91%を上回る目標としたもの。					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況	91	91	91	91						
	実績値・達成状況	90.30	未達成	86.22	未達成	89.67	未達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	003細目	02細々目	Kids' ISO14000プログラム事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	4,073	4,261	3,706	3,999	3,999					
決算額(B)=(C)+(D)	3,352	3,634	2,890							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	3,352	3,634	2,890	3,999					
概算人件費(E)	936	948	948	948	948					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,288	4,582	3,838	4,947	4,947					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	児童や家族には概ね好評なプログラムであるが、学校からは、「このプログラムを授業の年間計画に組み込む余地が無い」、「ワークブック配布・回収など負担になっている」との意見がある。よって、早い時期から実施校に連絡するなど、引き続き教育委員会と連携しながら、学校の理解、協力を得られるように努める。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	42200701	事業名称	地球温暖化防止活動推進事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	環境総務課	問い合わせ先	228-5320	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ② 地球環境の保全
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律第38条、川口市地球温暖化防止活動推進センターの指定等に関する要領

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) NPO法人	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 市から地球温暖化防止活動推進センターとして指定されたNPO法人に対して、市が地球温暖化防止に関する業務の一部を委託することにより、地球温暖化防止活動推進センターの活動内容の充実を図るもの。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ①リサイクルプラザ4階にある普及啓発スペースの通年管理、②各種イベントの開催、③環境講座講師派遣、④国・県等との連絡調整について業務委託するもの。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 普及啓発スペースを週5日開所して、定期的にテーマを変えながら普及啓発を行ったほか、各種イベントを開催。環境講座(エコ・スクールン、環境出前講座)を実施。その他に、HP公開、相談照会対応、関係機関との連絡調整を行った。	主な実績 項目 実績 単位 利用者数 10,169 人 エコ・スクールン実施回数 41 回 環境出前講座実施回数 16 回	
事業の成果 【定性的評価】	初年度であったため業務開始が遅れたが、令和2年1月末時点で上記の実績をあげて、おおむね業務委託した内容を実施できていることから、市民に対する地球温暖化防止の普及啓発を進められたと考える。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	業務委託契約において、年間6,000人の利用者数を目標としているもの。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況			6,000						
	実績値	10,169	達成							
指標②	名称	エコ・スクールン実施回数			指標・目標値の説明(算定式)	業務委託契約において、年間40回の実施を目標としているもの。				
	単位	回	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況			40						
	実績値	41	達成							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	004細目	05細々目	地球温暖化防止活動推進事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	—	—	6,630	6,600	6,600					
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	6,470							
財源※	特定財源(C)	—	—	0	0					
	一般財源(D)	—	—	6,470	6,600					
概算人件費(E)	—	—	1,580	1,580	1,580					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	8,050	8,180	8,180					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	法が規定する地球温暖化防止活動推進センターは、幅広く地球温暖化防止に関して普及啓発を行うものであるが、現状は市から業務委託された内容を実施している。今後、業務効率化や人材確保などを助言、支援することにより、センターの活動内容の拡充に努める。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	42200801	事業名称	生物多様性保全事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	自然保護対策室	問い合わせ先	258-1110(#35-1221)	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 31 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 2 環境の保全と創造 - ② 地球環境の保全
根拠法令等	生物多様性基本法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民、自然保護団体	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	自然的社会的条件に応じた生物多様性の保全	「川口いきもの通信」を小中学生に配布するなど、生物多様性について周知啓発を行う。 地域の自然環境の実態を把握するため、市内の動植物調査を実施する。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	「川口いきもの通信」を小中学生などに年3回配布し、生物多様性の保全について周知啓発をした。 市内の動植物の実態を把握するため、市民参加型の「川口いきもの調査」を実施した。 自然保護団体と連携し生態系調査を実施した。	項目	実績	単位
		川口いきもの通信の配布枚数	137,000	枚
	川口いきもの調査の報告件数	1,230	件	
事業の成果【定性的評価】	生物多様性の保全について周知啓発をすることができた。また、市内の動植物の実態を把握することができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	03項	01目	004細目	04細々目	生物多様性保全事業	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	—	—	1,117	11,723	11,723			
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	1,000					
財源※	特定財源(C)	—	—	0	0			
	一般財源(D)	—	—	1,000	11,723			
概算人件費(E)	—	—	10,665	9,875	9,875			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	1.35	1.25	1.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	11,665	21,598	21,598			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	「川口いきもの調査」では、119名の方が登録し、1,230件の生きものの報告をいただいた。今後も、より多くの方が身近な生きものに関心を持ち、生物多様性の保全について理解を深めるような事業を継続して実施していくことが重要である。	2年度 拡充して実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施